令和５年度

厚岸町各会計決算審査意見書

厚岸町一般会計歳入歳出決算
厚岸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
厚岸町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
厚岸町下水道事業特別会計歳入歳出決算
厚岸町介護保険特別会計歳入歳出決算
厚岸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
厚岸町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算

厚岸町監査委員

厚　　監
令和６年８月３０日

厚岸町長　若　狭　　靖　様

厚岸町監査委員　黒　田　庄　司
厚岸町監査委員　桂　川　　実

令和５年度厚岸町各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された、令和５年度厚岸町一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和５年度厚岸町各会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

１　一般会計

令和５年度厚岸町一般会計歳入歳出決算

２　特別会計

令和５年度厚岸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度厚岸町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度厚岸町下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度厚岸町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度厚岸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度厚岸町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算

３　財産に関する調書

第２　審査の期間

歳入審査	令和６年７月１２日（金）	１日間
事前審査	令和６年７月２２日（月）～８月１６日（金）	１６日間
内容審査	令和６年８月２２日（木）	１日間

第３　審査の方法

令和５年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況調書、財産に関する調書等について、関係する課・局等に資料の提出を求めながら、それらの計数の正確性や予算執行の適正性を中心に審査を実施した。

なお、現金、預貯金については、例月出納検査を実施しているので、審査の対象外とした。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況調書、財産に関する調書等の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に処理されているものと認められた。

第５　決算の概要

令和５年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入 15,911,410,985円で、収入率は予算現額対比 96.9％、調定額対比 94.8％となっており、歳出 15,149,313,612円で、予算現額対比 92.3％の執行率となっているものであり、歳入歳出差引額 762,097,373円の歳入増となっている。

なお、令和５年度各会計歳入歳出決算一覧表は、次のとおりである。

令和５年度各会計歳入歳出決算一覧表

（単位：円）

区分		予算現額	調定額	決算額		歳入歳出差引額
				歳入	歳出	
一般会計		12,821,787,000	13,247,781,846	12,414,010,317	11,690,972,596	723,037,721
特別会計	国保	1,336,681,000	1,316,628,389	1,284,464,980	1,277,102,259	7,362,721
	簡水	155,935,000	152,079,012	152,016,512	152,016,512	0
	下水	695,112,000	672,528,738	661,871,528	661,871,528	0
	介保	1,155,065,000	1,153,396,370	1,150,229,950	1,119,462,787	30,767,163
	後期	164,598,000	163,959,772	162,720,338	161,830,989	889,349
	老健	87,131,000	86,097,360	86,097,360	86,056,941	40,419
	小計	3,594,522,000	3,544,689,641	3,497,400,668	3,458,341,016	39,059,652
合計		16,416,309,000	16,792,471,487	15,911,410,985	15,149,313,612	762,097,373
前年度決算額		15,572,111,000	15,965,173,820	15,775,592,748	15,078,136,540	697,456,208
対前年度増減		844,198,000	827,297,667	135,818,237	71,177,072	64,641,165

1　一般会計

令和５年度一般会計の決算状況は、別表１及び別表２に表示したとおり歳入総額12,414,010,317円で、予算現額に対し 96.8％の収入率であり、歳出総額では11,690,972,596円で、91.2％の執行率となり、この結果、歳入歳出差引額 723,037,721円の決算剰余金が生じたところであるが、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額の合計額 35,316,000円を差し引くと実質収支額は 687,721,721円であり、このうち地方自治法第233条の２の規定による財政調整基金に 350,000,000円（前年度 350,000,000円）を繰り入れしたため、337,721,721円が翌年度繰越となっている。

(1) 歳入

本年度歳入決算額は 12,414,010,317円で、予算現額 12,821,787,000円に対して 96.8％、調定額 13,247,781,846円に対して 93.7％の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額で 344,773,543円、2.9％の増となっており、調定額においては 1,075,384,848円、8.8％の増となっている。

歳入の内訳については、各款毎にその内容について後述するが、本年度収入未済額は次表に示すように 830,615,569円であり、前年度と比較して 729,869,268円、724.5％の増であるが、繰越事業に係る未収入充当財源の増が主な要因となっている。

そのうち、町税の収入未済額は 3,270,803円の減となっており、物価高騰や漁業不振などのマイナス要因が続く中、収入率は高水準を維持しているが、町税等歳入については引き続き収入率向上に鋭意努力されるとともに、その他の税外収入にあっても引き続き収入未済額への対応を強く望むものである。

収入未済額の状況は、次表のとおりとなっている。

収　入　未　済　額　内　訳

（単位：円、％）

科目		令和４年度 金額	令和５年度 金額	増減 金額	増減 率
町税	町民税（個人）	17,050,178	16,098,881	△ 951,297	△ 5.6
	町民税（法人）	648,000	569,000	△ 79,000	△ 12.2
	固定資産税	19,821,411	17,782,638	△ 2,038,773	△ 10.3
	軽自動車税	111,300	81,100	△ 30,200	△ 27.1
	都市計画税	2,437,854	2,266,321	△ 171,533	△ 7.0
	小計	40,068,743	36,797,940	△ 3,270,803	△ 8.2
税外	社会福祉費負担金	1,080,000	1,060,000	△ 20,000	△ 1.9
	児童福祉使用料	70,820	0	△ 70,820	皆減
	河川使用料	10,200	0	△ 10,200	皆減
	住宅使用料	4,230,305	4,507,180	276,875	6.5
	環境政策手数料	108,960	139,950	30,990	28.4
	総務管理費補助金	(0)	(10,868,000)	(10,868,000)	皆増
	社会福祉費補助金	(0)	(12,480,000)	(12,480,000)	皆増
	商工費補助金	0 (0)	20,829,000 (1,327,000)	20,829,000 (1,327,000)	皆増 皆増
	小学校費補助金	(1,350,000)	(0)	(△ 1,350,000)	皆減
	中学校費補助金	(1,350,000)	(0)	(△ 1,350,000)	皆減
	水産業費補助金	(20,230,000)	(707,916,000)	(687,686,000)	3,399.3
	土地建物貸付収入	99,638	154,553	54,915	55.1
	生産物売払収入	8,568,920	8,568,920	0	0.0
	諸収入	23,578,715	24,267,026	688,311	2.9
	町債	(0)	(1,700,000)	(1,700,000)	皆増
	小計	37,747,558	59,526,629	21,779,071	57.7
		(22,930,000)	(734,291,000)	(711,361,000)	3,102.3
合計		100,746,301	830,615,569	729,869,268	724.5

注：（ ）書については、繰越事業に係る未収入充当財源

１款　町税

町税の歳入決算額は、別表１に表示したとおり 1,157,283,303円で、予算現額 1,144,868,000円に対し 101.1％、調定額 1,197,233,883円に対し 96.7％の収入率となっており、前年度比較では、対予算額で 0.2ポイントの減、対調定額では 0.3ポイントの増となっている。

一方、収入未済額については36,797,940円で、前年度に比較すると 3,270,803円、8.2％の減となっている。この内訳については、別表３のとおりであり詳細は省略するが、本年度歳入総額に占める町税収入の割合は 9.3％となり、前年度と同様となっている。

次に、町税等不納欠損額（別表４の１及び４の２参照）においては、町税は件数で 205件、金額では 3,152,640円、国民健康保険税 20件、1,841,200円、介護保険料 1件、97,090円、後期高齢者医療保険料 0件で、前年度に比較すると町税 88件、738,717円の増、国民健康保険税 10件、562,716円の増、介護保険料 2件、31,350円の減、後期高齢者医療保険料は増減無しとなって

おり、町税の歳入決算額に対する不納欠損処分額の占める割合は 0.3%となっている。

以上、1款 町税に対する概要を記述したところであるが、町税収入未済額は 36,797,940円（前年度 40,068,743円）で、町税収入額の 3.2%（前年度 3.6%）を占めている現状にある。

当町の経済情勢は依然として厳しい状況下にあるものの、現年課税分と滞納繰越分を合わせた町税の収入率は過去最高を更新しており、担当部署の徴収努力を評価するとともに、釧路・根室広域地方税滞納整理機構との連携を保持し、納税意識の高揚と合わせ、滞納の実態に応じた適切な徴収対策を講じ、自主財源の根幹をなす町税収入の確保について、引き続き一層の努力を期待するものである。

町税項目別収入内訳

（単位：円、%）

区分	令和4年度		令和5年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
町民税（個人）	441,384,656	39.2	445,221,229	38.5	3,836,573	0.9
町民税（法人）	76,324,500	6.8	84,997,400	7.3	8,672,900	11.4
固定資産税	423,609,907	37.7	442,477,673	38.2	18,867,766	4.5
軽自動車税	32,979,700	2.9	33,463,900	2.9	484,200	1.5
たばこ税	109,416,537	9.7	109,538,662	9.5	122,125	0.1
都市計画税	41,117,959	3.7	41,584,439	3.6	466,480	1.1
合計	1,124,833,259	100.0	1,157,283,303	100.0	32,450,044	2.9

不納欠損処分内訳

（単位：円、件）

区分	令和4年度		令和5年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町民税（個人）	8	478,782	7	322,046	△ 1	△ 156,736
町民税（法人）	0	0	0	0	0	0
固定資産税	62	1,670,961	109	2,442,300	47	771,339
軽自動車税	3	29,800	1	12,900	△ 2	△ 16,900
都市計画税	44	234,380	88	375,394	44	141,014
合計	117	2,413,923	205	3,152,640	88	738,717

2款　地方譲与税

本年度歳入決算額は 116,698,000円で、前年度に比較し 783,000円の増で、前年度とほぼ同額となり、歳入総額に占める構成比は 0.9%（前年度 1.0%）である。

3款　利子割交付金

本年度歳入決算額は 394,000円で、前年度に比較し 53,000円、11.9%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

４款　配当割交付金

本年度歳入決算額は 3,631,000円で、前年度に比較し 351,000円、10.7%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

５款　株式等譲渡所得割交付金

本年度歳入決算額は 4,169,000円で、前年度に比較し 1,518,000円、57.3%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

６款　法人事業税交付金

本年度歳入決算額は 17,985,000円で、前年度に比較して 1,946,000円、12.1%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%（前年度と同）である。

７款　地方消費税交付金

本年度歳入決算額は 237,372,000円で、前年度に比較し 3,643,000円、1.5%の減となり、歳入総額に占める構成比は 1.9%(前年度 2.0%)である。

８款　ゴルフ場利用税交付金

本年度歳入決算額は 1,467,200円で、前年度に比較し 42,560円、2.8%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

９款　環境性能割交付金

本年度歳入決算額は 10,462,000円で、前年度に比較し 1,515,000円、16.9%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%(前年度と同)である。

10款　国有提供施設等所在市町村交付金

本年度歳入決算額は 16,983,000円で、前年度に比較し 1,070,000円、 6.7%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%(前年度と同)である。

11款　地方特例交付金

本年度歳入決算額は 4,361,000円で、前年度に比較し 797,000円、15.5%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%(前年度と同)である。

12款　地方交付税

本年度歳入決算額は 4,666,231,000円（普通交付税 4,047,396,000円、特別交付税 618,835,000円）で、前年度に比較し 165,882,000円（普通交付税 76,683,000円、1.9%増、特別交付税 89,199,000円、16.8%増)、3.7%の増となり、歳入総額に占める構成比は 37.6%（前年度 37.3%）となっている。

地方交付税収入内訳

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和5年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
普通交付税	3,970,713,000	88.2	4,047,396,000	86.7	76,683,000	1.9
特別交付税	529,636,000	11.8	618,835,000	13.3	89,199,000	16.8
合計	4,500,349,000	100.0	4,666,231,000	100.0	165,882,000	3.7

13款　交通安全対策特別交付金

本年度歳入決算額は 632,000円で、前年度に比較し 58,000円、10.1%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

14款　分担金及び負担金

本年度歳入決算額は 17,849,899円で、前年度に比較し 16,499,505円、1,221.8%の増となり、その主な要因は、道営草地整備改良事業負担金の増によるもので（前年度 0円)、歳入総額に占める構成比は 0.1%（前年度 0.0%）で、収入率は対予算額で 99.6%（前年度 94.7%)、対調定額では 94.4%（前年度 55.6%）である。

収入未済額は、社会福祉費負担金の 1,060,000円で、前年度に比較して 20,000円、1.9%の減となっている。

15款　使用料及び手数料

本年度歳入決算額は 440,346,716円で、前年度に比較し 8,836,257円、2.0%の増となり、歳入総額に占める構成比は 3.5%（前年度 3.6%）で、収入率は対予算額で 101.3%（前年度 99.5%)、対調定額では 99.0%（前年度と同）である。

収入未済額は 4,647,130円で、前年度に比較して 226,845円、5.1%の増となっており、児童福祉使用料 0円（前年度 70,820円)、河川使用料 0円（前年度 10,200円)、住宅使用料 4,507,180円（前年度 4,230,305円)、環境政策手数料 139,950円（前年度 108,960円）となっており、住宅使用料の収入未済額が増加傾向にあり、依然として多額の未済額であることから、解消に向けて、引き続き収入確保に努めることを望むものである。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりとなっている。

使用料及び手数料の収入状況

（単位：円）

収入科目	令和４年度	令和５年度	増減
総務管理使用料	20,139,320	20,375,278	235,958
社会福祉使用料	465,308	382,887	△ 82,421
児童福祉使用料	360,000	70,820	△ 289,180
保健衛生使用料	1,674,000	1,481,000	△ 193,000
環境政策使用料	2,400	2,400	0
農業使用料	268,439,810	279,288,790	10,848,980
林業使用料	93,530	90,140	△ 3,390
水産業使用料	3,446	3,456	10
商工使用料	901,930	1,054,870	152,940
道路橋梁使用料	2,653,740	3,078,990	425,250
河川使用料	157,800	177,720	19,920
住宅使用料	63,354,305	62,542,855	△ 811,450
保健体育使用料	1,792,460	1,737,030	△ 55,430
小計	360,038,049	370,286,236	10,248,187
総務管理手数料	76,040	76,840	800
徴税手数料	477,600	458,300	△ 19,300
戸籍住民登録手数料	3,825,850	4,103,900	278,050
保健衛生手数料	532,940	483,540	△ 49,400
環境政策手数料	32,303,180	31,664,330	△ 638,850
農業手数料	4,937,850	5,115,250	177,400
水産業手数料	38,840	58,840	20,000
土木管理手数料	212,900	71,500	△ 141,400
住宅手数料	6,000	6,500	500
教育総務手数料	500	2,000	1,500
小計	42,411,700	42,041,000	△ 370,700
証紙収入	29,060,710	28,019,480	△ 1,041,230
合計	431,510,459	440,346,716	8,836,257

16款　国庫支出金

本年度歳入決算額は 1,348,348,286円で、前年度に比較し 171,144,573円、11.3%の減で、収入率は対予算額 96.2%（前年度 98.9%）、対調定額 96.7%（前年度 99.8%）である。

国庫支出金の内容では、負担金は前年度に比較して 12,920,948円の減で 274,581,997円、補助金は 116,122,122円の減で 921,545,056円、委託金は 42,101,503円の減で 152,221,233円となっている。

収入未済額は、商工費国庫補助金　自然環境整備交付金 20,829,000円のほか、繰越明許費未収入充当財源の総務費国庫補助金　番号制度システム整備費補助金 10,868,000円、民生費国庫補助金　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 12,480,000円、商工費国庫補助金　自然環境整備交付金 1,327,000円の合計 45,504,000円である。

国庫支出金の歳入総額に占める構成比は 10.9%（前年度 12.6%）で、科目別収入状況は、次表のとおりとなっている。

国庫支出金の収入状況

（単位：円）

収入科目		令和４年度	令和５年度	増減
負担金	社会福祉費負担金	179,345,415	187,582,641	8,237,226
	児童福祉費負担金	77,191,246	74,502,558	△ 2,688,688
	保健衛生費負担金	30,966,284	12,496,798	△ 18,469,486
	小計	287,502,945	274,581,997	△ 12,920,948
補助金	総務管理費補助金	304,561,000	62,626,000	△ 241,935,000
	総務防衛施設周辺整備事業補助金	0	21,564,000	21,564,000
	総務再編関連訓練移転等交付金	0	16,917,000	16,917,000
	社会福祉費補助金	89,669,781	161,123,531	71,453,750
	児童福祉費補助金	20,156,593	16,748,250	△ 3,408,343
	民生防衛施設周辺整備事業補助金	1,800,000	26,900,000	25,100,000
	民生再編関連訓練移転等交付金	11,358,000	0	△ 11,358,000
	保健衛生費補助金	50,372,000	35,275,000	△ 15,097,000
	環境政策費補助金	1,876,000	4,696,000	2,820,000
	衛生防衛施設周辺整備事業補助金	53,603,000	0	△ 53,603,000
	衛生再編関連訓練移転等交付金	0	1,300,000	1,300,000
	農業費補助金	9,640,804	3,586,275	△ 6,054,529
	農林防衛施設周辺整備事業補助金	108,133,000	210,480,000	102,347,000
	道路橋梁費補助金	106,593,000	113,223,000	6,630,000
	住宅費補助金	13,258,000	16,526,000	3,268,000
	土木防衛施設周辺整備事業補助金	151,804,000	102,096,000	△ 49,708,000
	消防防衛施設周辺整備事業補助金	84,500,000	75,300,000	△ 9,200,000
	消防費補助金	0	39,600,000	39,600,000
	教育総務費補助金	5,472,000	5,325,000	△ 147,000
	小学校費補助金	2,052,000	1,297,000	△ 755,000
	中学校費補助金	8,863,000	1,522,000	△ 7,341,000
	社会教育費補助金	3,955,000	940,000	△ 3,015,000
	教育防衛施設周辺整備事業補助金	10,000,000	0	△ 10,000,000
	教育再編関連訓練移転等交付金	0	4,500,000	4,500,000
	小計	1,037,667,178	921,545,056	△ 116,122,122
委託金	総務管理費委託金	121,000	123,000	2,000
	戸籍住民登録費委託金	223,000	223,000	0
	社会福祉費委託金	4,393,006	4,771,303	378,297
	河川費委託金	189,585,730	147,103,930	△ 42,481,800
	小計	194,322,736	152,221,233	△ 42,101,503
合計		1,519,492,859	1,348,348,286	△ 171,144,573

17款　道支出金

本年度歳入決算額は 418,587,807円で、前年度に比較し 14,235,501円、3.3%の減となり、歳入総額に占める構成比は 3.4%（前年度 3.6%）である。

道支出金の内容は、前年度に比較して負担金は 7,640,122円の増で183,454,980円、補助金は 15,936,547円の減で 210,942,426円、委託金は 5,939,076円の減で 24,190,401円となっている。

収入未済額は、繰越明許費未収入充当財源の農林水産業費道補助金　水産業振興構造改善事業補助金 707,916,000円である。

なお、道支出金の収入状況は、次表のとおりとなっている。

道支出金の収入状況

（単位：円）

収入科目		令和４年度	令和５年度	増減
負担金	徴税費負担金	0	99,000	99,000
	社会福祉費負担金	149,284,380	157,083,448	7,799,068
	児童福祉費負担金	26,530,478	26,111,895	△ 418,583
	保健衛生費負担金	0	160,637	160,637
	小計	175,814,858	183,454,980	7,640,122
補助金	総務管理費交付金	1,025,000	196,000	△ 829,000
	戸籍住民登録費補助金	0	100,000	100,000
	社会福祉費補助金	22,582,945	17,364,102	△ 5,218,843
	児童福祉費補助金	14,772,996	14,202,625	△ 570,371
	保健衛生費補助金	3,893,915	5,979,476	2,085,561
	環境政策費補助金	489,000	559,000	70,000
	農業費補助金	12,745,708	12,874,531	128,823
	農業費交付金	60,681,304	64,281,772	3,600,468
	林業費補助金	41,009,586	39,985,535	△ 1,024,051
	水産業費補助金	28,500,000	36,485,000	7,985,000
	商工費補助金	37,078,519	10,430,385	△ 26,648,134
	消防費補助金	2,900,000	7,417,000	4,517,000
	社会教育費補助金	1,200,000	940,000	△ 260,000
	保健体育費補助金	0	127,000	127,000
	小計	226,878,973	210,942,426	△ 15,936,547
委託金	徴税費委託金	14,085,639	13,609,754	△ 475,885
	戸籍住民登録費委託金	20,150	44,550	24,400
	選挙費委託金	13,970,363	6,842,762	△ 7,127,601
	統計調査費委託金	123,400	1,754,436	1,631,036
	環境政策費委託金	66,900	71,500	4,600
	農業費委託金	63,800	69,520	5,720
	林業費委託金	194,900	305,400	110,500
	水産業費委託金	1,132,016	1,047,873	△ 84,143
	商工費委託金	18,870	28,240	9,370
	河川費委託金	316,212	330,478	14,266
	住宅費委託金	137,227	85,888	△ 51,339
	小計	30,129,477	24,190,401	△ 5,939,076
合計		432,823,308	418,587,807	△ 14,235,501

18款　財産収入

本年度歳入決算額は 106,297,622円で、前年度に比較して 17,910,211円の減で歳入総額に占める構成比は 0.9%（前年度 1.0%）となっている。

また、本款での収入未済額は、土地建物貸付収入（貸地料）154,553円、生産物売払収入（しいたけ菌床売払代） 8,568,920円を合わせて 8,723,473円となり、前年度と比較して 54,915円、0.6%増となっている。

財産収入の内容については、次表のとおりである。

財　産　収　入　の　状　況

（単位：円）

収入科目	令和４年度	令和５年度	増　減
土地建物貸付収入	21,116,759	18,996,122	△ 2,120,637
利子及び配当金	43,694	47,999	4,305
土地売払収入	30,427,228	4,145,042	△ 26,282,186
その他不動産等売払収入	16,215,551	22,554,952	6,339,401
生産物売払収入	56,404,601	60,553,507	4,148,906
合計	124,207,833	106,297,622	△ 17,910,211

19款　寄附金

本年度歳入決算額は1,255,526,600円であり、前年度に比較して306,192,855円、32.3%の増となり、歳入総額に占める構成比は 10.1%（前年度 7.9%）となっている。

要因は、ふるさと納税が 275,322,700円の増、企業版ふるさと納税が 26,200,000円の増となっており、新たな返礼品の開発や厚岸町のブランド力を活かしたＰＲ活動など、さらなる今後の展開を期待いたしたい。

寄　附　金　の　状　況

（単位：円）

収入科目	令和４年度	令和５年度	増　減
一般寄附金	1,030,000	3,000,000	1,970,000
一般寄附金（ふるさと納税）	931,497,400	1,206,820,100	275,322,700
児童福祉費寄附金	203,000	100,000	△ 103,000
保健衛生費寄附金	0	206,500	206,500
環境政策費寄附金	3,345	2,100,000	2,096,655
環境政策費寄附金（企業版ふるさと納税）	15,000,000	0	△ 15,000,000
農業費寄附金（企業版ふるさと納税）	0	1,000,000	1,000,000
商工費寄附金（企業版ふるさと納税）	0	30,000,000	30,000,000
都市計画費寄附金（企業版ふるさと納税）	1,600,000	0	△ 1,600,000
消防費寄附金（企業版ふるさと納税）	0	11,800,000	11,800,000
教育振興寄附金	0	500,000	500,000
合計	949,333,745	1,255,526,600	306,192,855

20款　繰入金

本年度歳入決算額は 1,369,077,159円（財政調整基金 400,000,000円、減債基金 350,000,000円、地域づくり推進基金 150,000,000円、まちおこし基金 2,153,000円、環境保全基金 13,600,000円、森林環境譲与税基金 5,915,159円、ふるさと納税基金 370,000,000円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 73,409,000円、再編関連訓練移転等交付金事業基金 4,000,000円）で、前年度に比較して 188,098,159円、15.9%の増となり、歳入総額に占める構成比は 11.0%（前年度 9.8%）である。

21款　繰越金

本年度歳入決算額は 296,729,697円で、前年度に比較して 19,432,621円、6.1%の減となり、歳入総額に占める構成比は 2.4%（前年度 2.6%）である。

22款　諸収入

本年度歳入決算額は 95,878,028円で、調定額に対して 79.8%の収入率であり、前年度に比較して 23,067,811円、19.4%の減となっている。

収入未済額は 24,267,026円で、その内容は、ウタリ住宅改良貸付金元利収入 21,914,786円（前年度 22,447,362円）、十勝沖地震災害援護資金貸付金収入 923,240円（前年度 928,240円）、雑入 1,429,000円（前年度 203,113円）となっており、前年度比較では 688,311円、2.9%の増となっている。

諸収入の歳入総額に占める構成比は 0.8%（前年度 1.0%）で、諸収入の内容については、次表のとおりである。

諸 収 入 の 状 況

（単位：円）

収入科目	令和4年度	令和5年度	増減
延滞金	30,957	116,085	85,128
預金利子	27,822	32,834	5,012
ウタリ住宅改良貸付金元利収入	1,744,640	1,855,000	110,360
十勝沖地震災害援護資金貸付金収入	14,800	5,000	△ 9,800
保健衛生費受託事業収入	1,480,660	1,391,268	△ 89,392
過年度収入	38,124,508	20,992,204	△ 17,132,304
簡易郵便局取扱手数料	3,311,593	3,395,571	83,978
雑入	74,210,859	68,090,066	△ 6,120,793
合計	118,945,839	95,878,028	△ 23,067,811

23款　町債

本年度歳入決算額は 827,700,000円で、前年度に比較し 130,100,000円、13.6%の減となり、歳入総額に占める構成比は 6.7%（前年度 7.9%）である。

町債の状況については、次表のとおりである。

町　債　の　状　況

（単位：円）

収入科目	令和４年度	令和５年度	増減
総務管理債	59,000,000	224,400,000	165,400,000
社会福祉債	53,700,000	56,700,000	3,000,000
児童福祉債	1,200,000	3,700,000	2,500,000
保健衛生債	2,000,000	3,300,000	1,300,000
環境政策債	23,300,000	113,200,000	89,900,000
農業債	157,800,000	80,300,000	△ 77,500,000
林業債	36,400,000	38,800,000	2,400,000
水産業債	1,000,000	1,500,000	500,000
商工債	36,600,000	86,000,000	49,400,000
道路橋梁債	147,000,000	118,800,000	△ 28,200,000
都市計画債	500,000	600,000	100,000
住宅債	13,800,000	8,000,000	△ 5,800,000
消防債	189,300,000	59,700,000	△ 129,600,000
教育総務債	5,300,000	7,300,000	2,000,000
中学校債	13,100,000	0	△ 13,100,000
社会教育債	19,700,000	2,400,000	△ 17,300,000
保健体育債	117,000,000	0	△ 117,000,000
公共土木施設災害復旧債	31,000,000	0	△ 31,000,000
臨時財政対策債	50,100,000	23,000,000	△ 27,100,000
合計	957,800,000	827,700,000	△ 130,100,000

(2) 歳出

本年度歳出決算額は 11,690,972,596円で、予算額 12,821,787,000円に対し 91.2%の執行率となり、前年度と比較すると決算額では 268,465,519円、2.4%の増となっている。

なお、翌年度繰越額として、769,607,000円（総務費 10,868,000円、民生費 12,488,000円、農林水産業費 707,916,000円、商工費 38,335,000円）を差し引くと全体の不用額は 361,207,404円で対前年度に比較すると 51,125,481円、16.5%の増となっている。

不用額の多額なものは、土木費除雪委託料 160,443,498円などとなっている。

総体的な内容では、不用額については、経常経費の節減に努力された結果と認められる。

一方、予算見込み不足による流用事例も少なく、予算管理にはおおむね留意がはらわれており、今後も継続した業務の実態把握により、適切な予算措置及び効率的な予算執行に努めるよう望むものである。

また、予算現額 12,821,787,000円の内訳は当初予算額 10,260,805,000円に対し、補正予算額 2,510,897,000円、補正率は 19.6%（前年度 13.0%）で、さらには、前年度からの繰越事業費繰越額 50,085,000円が含まれている。

款別歳出決算額の状況については、次表のとおりとなっている。

款別歳出決算の状況

（単位：円、%）

款	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
議会費	59,021,000	58,603,740	0.5	0	417,260
総務費	1,231,536,000	1,204,709,456	10.3	10,868,000	15,958,544
民生費	1,494,841,000	1,442,888,620	12.3	12,488,000	39,464,380
衛生費	1,415,034,000	1,398,333,427	12.0	0	16,700,573
農林水産業費	1,724,295,000	995,189,346	8.5	707,916,000	21,189,654
商工費	1,573,094,000	1,511,976,118	12.9	38,335,000	22,782,882
土木費	1,462,541,000	1,269,080,912	10.9	0	193,460,088
消防費	642,220,000	634,986,363	5.4	0	7,233,637
教育費	405,245,000	387,213,557	3.3	0	18,031,443
公債費	1,035,523,000	1,034,584,281	8.9	0	938,719
給与費	1,771,437,000	1,753,406,776	15.0	0	18,030,224
予備費	7,000,000	0	0.0	0	7,000,000
合計	12,821,787,000	11,690,972,596	100.0	769,607,000	361,207,404

1款　議会費

予算現額 59,021,000円に対し歳出決算額は 58,603,740円となり、その執行率は 99.3%（前年度 99.1%）で、前年度に比較すると 2,065,022円、3.4%の支出減となっている。

不用額は 417,260円（前年度 558,238円）で、各節予算の執行残の累積となっている。

2款　総務費

予算現額 1,231,536,000円に対し歳出決算額は 1,204,709,456円となり、その執行率は 97.8%（前年度 98.8%）で、前年度に比較すると 2,620,530円、0.2%の支出増となっている。

本年度は翌年度繰越明許費が総務管理費で 3,630,000円（総合行政情報システム整備事業(番号制度)）、戸籍住民登録費で 7,238,000円（戸籍情報システム整備事業）となっている。

不用額は 15,958,544円で、前年度に比較すると 1,418,470円、9.8%の増で、主な内容は、移住定住対策及び少子化対策として令和３年度から施行された移住支援金の負担金補助及び交付金 1,600,000円、結婚支援の負担金補助及び交付金 4,813,000円、町税等収納の償還金及び加算金 1,931,060円で、いずれも想定より件数が少なかったことによるものだが、予測が難しく予算不足とならないための措置と理解できるので、今後もＰＲ活動等により有効に活用されるよう努められたい。その他は各節予算の執行残の累計となっている。

流用については、職員厚生費・人事給与管理で使用料及び賃借料の不足により 13,020円が節間流用で充当されている。

引き続き適切な予算措置と予算管理による事務事業の執行を願いたい。

3款　民生費

予算現額 1,494,841,000円に対し歳出決算額は 1,442,888,620円となり、その執行率は 96.5%（前年度 96.6%）で、前年度に比較すると 148,582,134円、11.5%の支出増となっている。

本年度は翌年度繰越明許費が社会福祉費で 12,488,000円（低所得者世帯物価高騰対策給付金）などとなっている。

不用額は 39,464,380円で前年度と比較して 2,687,134円、6.4%の減となっており、主な内容は、国民健康保険特別会計への繰出金 5,006,454円、障害者(児)介護・訓練等給付の扶助費 3,211,267円、介護保険特別会計への繰出金 6,855,688円、諸費の物価高騰対策給付金関連全般で 5,318,469円で、いずれも予定額の見込みを下回ったことによるものだが、これらの節については、その性質上予測が難しく年度末に不足させられないことは理解できるので引き続き正確な事務内容の把握と適切な予算措置に努められたい。

その他の各節不用額は、経費の節減及び予算の執行残の累積となっている。

流用については、身体障害者等通院交通費助成で扶助費 17,380円、福祉バス運行で修繕料 220,898円、老人福祉施設で役務費 18,675円、地域公共交通対策で役務費 21,401円、子夢希児童館で役務費 5,386円がいずれも予算不足により節間流用で充当されている。

今後も支出予定額の的確な把握に努め、町民サービスが滞ることのないよう補正予算を適正に見積もるなどし、事務処理には十分留意願いたい。

4款　衛生費

予算現額 1,415,034,000円に対し歳出決算額は 1,398,333,427円となり、その執行率は 98.8%（前年度 94.5%）で、前年度に比較すると 121,980,639円、9.6%の支出増となっている。

不用額は 16,700,573円で、前年度と比較し 40,279,639円、70.7%の減となっており、主な内容として、簡易水道事業特別会計への繰出金 5,810,810円、子ども医療の扶助費 2,130,657円、釧路市ごみ最終処分場整備事業の負担金補助及び交付金 1,083,318円で、いずれも予定額の見込みを下回ったことによるもので、その他の各節不用額は経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、母子保健で負担金補助及び交付金 10,000円、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種で負担金補助及び交付金 112,290円、健康増進で委託料 86,735円がいずれも予算不足により節間で充当され、新型コロナウイルスワクチン予防接種体制確保では償還金利子及び割引料 462,552円が予算不足により目間及び節間で充当されている。

今後も引き続き適切な予算措置と予算管理に十分留意し、事務の執行を願いたい。

5款　農林水産業費

予算現額 1,724,295,000円に対し歳出決算額は 995,189,346円となり、その執行率は 57.7%（前年度 95.8%）で、前年度に比較すると 99,368,423円、11.1%の増となっている。

本年度は翌年度繰越額が水産業費で、 707,916,000円（水産物加工冷凍施設整備事業）となっている。

不用額は 21,189,654円で前年度と比較して 1,664,577円、8.5%の増となっており、主な内容として、町営牧場の需用費 6,176,541円、赤潮対策緊急支援事業の負担金補助及び交付金 1,098,875円、水産物荷受・鮮度保持設備整備事業 2,500,000円などがあり、いずれも予定額の見込みを下回ったことによるもので、その他各節の不用額は、経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、環境・生態系保全活動支援事業が執行額確定により旅費

から消耗品費へ 3,220円、カキ種苗生産が役務費の不足により 20,605円が節間流用で充当されている。

施設管理とともに直轄事業や補助事業などが多岐にわたることから、今後も適切な予算措置と予算管理のもとで事務事業の執行に留意願いたい。

6款　商工費

予算現額 1,573,094,000円に対し歳出決算額は 1,511,976,118円となり、その執行率は 96.1%（前年度 98.2%）で、前年度と比較して決算額は 385,453,842円、34.2%の支出増となっている。

不用額は 22,782,882円で前年度と比較して 1,899,158円、9.1%の増となっているが、その内容は、各節負担金補助及び交付金で、中小企業融資の利子等補給金 2,026,906円、特産品等開発支援 3,000,000円、観光振興一般 2,090,143円で、いずれも予定額の見込みを下回ったことによるものである。ふるさと納税では、報償費などが合計 11,433,630円（前年度 6,297,091円）であり、返礼品などに係る予算を確保するもこれを下回ったことによるものであるが、これは寄附による対応であることから、その性質上予測が難しく、年度末に不足させられないことは理解できる。その他各節の不用額は経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、味覚ターミナル・道の駅で需用費 8,040円、ふるさと納税で償還金利子及び割引料 69,000円、愛冠野営場で需用費 5,425円がいずれも予算不足により節間流用で充当されている。

引き続き適切な予算措置と予算管理による事務事業の執行を願いたい。

7款　土木費

予算現額 1,462,541,000円に対し歳出決算額は 1,269,080,912円となり、執行率は 86.8%（前年度 92.1%）で、前年度と比較して決算額で 194,021,731円、13.3%の支出減となっている。

不用額は 193,460,088円で、前年度と比較して 68,307,731円、54.6%の減となっているが、主な内容として、除雪回数が想定を下回ったことによる除雪対策の委託料 160,443,498円、使用料及び手数料 11,949,300円、下水道事業特別会計への繰出金 16,486,134円となっており、その他は経費の節減による予算の執行残の累積となっている。

流用については、車両管理で通信運搬費 29,050円、除雪対策で需用費 248,272円、公園施設で需用費 36,801円がいずれも予算不足により節間で充当され、道路照明管理で需用費 317,936円が、予算不足により目間及び節間で充当されている。

除雪や道路、公園等の管理業務など多岐にわたるため、突発的な修繕や想定以上の経費がかかることが多いが、引き続き支出予定額の的確な把握に努め、適切な予算措置と予算管理による事務事業の執行に努めていただきたい。

8款　消防費

予算現額 642,220,000円に対し歳出決算額は 634,986,363円となり、執行率は 98.9%（前年度 99.6%）で、前年度決算額と比較して 61,044,051円、8.8%の支出減となっている。

不用額は 7,233,637円で前年度と比較して 4,705,051円、186.1%の増で、主な内容は、自主防災組織活動活発化支援で補助金の申請が見込みを下回ったことによる負担金補助及び交付金 2,987,000円、契約金額変更の可能性があった（仮称）防災交流センター整備事業の工事請負費 2,901,480円となっており、その他は各節における経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、災害対策で需用費 31,497円、（仮称）防災交流センター整備事業で役務費 156,520円、消防自動車整備事業で役務費 1,860円がいずれも予算不足により節間流用で充当されている。

9款　教育費

予算現額 405,245,000円に対し歳出決算額は 387,213,557円となり、執行率は 95.6%（前年度 96.2%）で、前年度決算額と比較して 162,518,721円、29.6%の支出減となっている。

不用額は 18,031,443円で前年度と比較して 5,673,721円、45.9%の増となっており、その主な内容は、小中学校においてインフルエンザによる学級閉鎖や暖冬による除雪回数の減少などにより、電気使用料や燃料費、スクールバスの運行回数、学校給食費支援等が想定よりも抑えられたことによることが挙げられる。その他の不用額は施設管理を含む経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、就学指導で役務費 2,827円、学校給食センターで役務費 8,262円がいずれも予算不足により節間流用で充当されている。

今後も、厳格な予算管理による適正な支出事務の執行の徹底を図られたい。

11款　公債費

予算現額 1,035,523,000円に対し歳出決算額は 1,034,584,281円となり、執行率は 99.9%（前年度と同）で、前年度決算額と比較して 4,942,174円、0.5%の支出減となっている。

不用額は 938,719円で前年度と比較して 39,826円、4.1%の減となっており、一時借入金利子分である。

12款　給与費

予算現額 1,771,437,000円に対し歳出決算額は 1,753,406,776円となり、執行率は 99.0%（前年度 99.6%）で、前年度決算額と比較して 33,928,350円、1.9%の支出減となっている。

不用額は 18,030,224円で前年度と比較して 10,604,350円、142.8%の増となっているが、その主な内容は正職員の人件費で、見込みよりも時間外勤務等の実績が少なかったことなどにより、職員手当等 5,245,006円、共済費 5,789,059円が不用額となっており、その他各節の不用額については、予算の執行残の累積となっている。

13款　予備費

予算現額 7,000,000円に対し歳出決算額は 0円であり、不用額 7,000,000円となっている。

2　特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 1,284,464,980円に対し、歳出決算額は 1,277,102,259円、歳入歳出差引残額 7,362,721円で決算している。

国民健康保険税の歳入決算額は 366,650,294円となり、予算現額 360,293,000円に対し 101.8%の収入率で、調定額 398,813,703円に対しては 91.9%の収入率となっている。

前年度と比較すると、対予算額の収入率では 1.0%の減、対調定額の収入率では 0.3%の増となっており、歳入総額に占める構成比は 28.6%（前年度 28.0%）となっている。

また、繰入金は124,807,546円で、前年度と比較すると 1,955,965円の増となり、歳入決算額に占める構成比は 9.7%（前年度 9.3%）となっている。

歳出については、予算現額 1,336,681,000円に対し歳出決算額 1,277,102,259円となり、執行率は 95.5%（前年度 97.1%）で、前年度と比較すると 32,355,321円、2.5%の減となっている。

不用額は 59,578,741円で前年度と比較して 20,775,321円、53.5%の増であるが、その主な内容は、各節の負担金補助及び交付金の療養給付 46,418,988円、高額療養 5,139,201円、出産育児一時金 1,584,690円で、これらはいずれも医療費等の給付実績が見込額を下回ったことによるもので、同じく特定健康診査等の委託料 2,365,837円は、受診者数が見込みを下回ったことによるものであり、その他各節の不用額については、予算執行残の累積となっている。

流用は、特定健康診査等で負担金補助及び交付 45,970円が予算不足により節間流用で充当されている。

一方、不納欠損処分では、件数で 20件、税額で 1,841,200円（前年度 10件、1,278,484円）となり、前年度に比較して件数で 10件、税額では 562,716円の増となっている。

また、収入未済額については国民健康保険税で 30,322,209円（前年度32,781,003円）となり、前年度と比較すると 2,458,794円の減で翌年度へ滞納繰越となっている。

国民健康保険税については、現年課税分と現年・滞納繰越を合わせた全体の収入率が過去最高を更新し、滞納繰越額が減少していることに担当部署の徴収努力を高く評価するが、医療制度の改革に伴う患者負担の増加に加えて地域経済の不況など、国民健康保険を取り巻く環境は依然として厳しいことから、将来の事業運営に支障を来さないよう、財政の健全化計画に沿った事業運営と適切な措置を講ずるよう引き続き望むものである。

国民健康保険特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

国民健康保険特別会計の収支状況

歳　入　　（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	決算額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
国民健康保険税	360,293,000	398,813,703	366,650,294	101.8	91.9	28.6
国庫支出金	51,000	54,000	54,000	105.9	100.0	0.0
道支出金	831,945,000	778,355,131	778,355,131	93.6	100.0	60.6
財産収入	1,000	1,686	1,686	168.6	100.0	0.0
繰入金	129,814,000	124,807,546	124,807,546	96.1	100.0	9.7
繰越金	12,925,000	12,925,890	12,925,890	100.0	100.0	1.0
諸収入	1,652,000	1,670,433	1,670,433	101.1	100.0	0.1
合計	1,336,681,000	1,316,628,389	1,284,464,980	96.1	97.6	100.0

歳　出　　（単位：円、%）

款	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	備考
総務費	38,665,000	36,911,412	1,753,588	95.5	2.9	
保険給付費	811,956,000	758,053,145	53,902,855	93.4	59.4	
国民健康保険事業費納付金	451,028,000	451,028,000	0	100.0	35.3	
保健事業費	15,541,000	12,631,816	2,909,184	81.3	1.0	
基金積立金	2,000	1,686	314	84.3	0.0	
諸支出金	18,489,000	18,476,200	12,800	99.9	1.4	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	
合計	1,336,681,000	1,277,102,259	59,578,741	95.5	100.0	

(2) 簡易水道事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 152,016,512円に対し、歳出決算額は152,016,512円となり、歳入歳出差引残額 0円で決算している。

歳入予算現額 155,935,000円に対し 97.5%の収入率で、前年度決算額と比較すると 34,670,726円の増となっており、繰入金は 14,321,190円となっている。

本年度においても不納欠損は生じておらず、収入未済額は、水道使用料 62,500円（前年度 42,360円）で、前年度と比べると 20,140円の増となっている。

引き続き使用者負担の原則を踏まえ収入未済の固定化防止と過年度分の収納強化に特に留意されることを望むものである。

歳出については、予算現額 155,935,000円に対し、歳出決算額は 152,016,512円となり、執行率は、97.5%（前年度 98.4%）で前年度と比較すると 35,689,427円、30.7%の増となっている。

不用額は 3,918,488円で、前年度と比較して 2,080,573円の増となっており、その主な内容は、電気料金補助の延長等により簡易水道施設の需用費で 1,749,973円が不用額となっており、その他は経費各節経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

なお、簡易水道事業特別会計において流用は無い。

簡易水道事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

簡易水道事業特別会計の収支状況

歳　入　（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	決算額	収入率 対予算	収入率 対調定	構成比
使用料及び手数料	66,823,000	68,776,750	68,714,250	102.8	99.9	45.2
繰入金	20,132,000	14,321,190	14,321,190	71.1	100.0	9.4
繰越金	1,018,000	1,018,701	1,018,701	100.1	100.0	0.7
諸収入	2,762,000	2,762,371	2,762,371	100.0	100.0	1.8
町債	65,200,000	65,200,000	65,200,000	100.0	100.0	42.9
合計	155,935,000	152,079,012	152,016,512	97.5	100.0	100.0

歳　出　（単位：円、%）

款	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	備考
総務費	57,032,000	56,743,899	288,101	99.5	37.3	
水道費	93,535,000	89,956,143	3,578,857	96.2	59.2	
公債費	5,318,000	5,316,470	1,530	100.0	3.5	
予備費	50,000	0	50,000	0.0	0.0	
合計	155,935,000	152,016,512	3,918,488	97.5	100.0	

(3) 下水道事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 661,871,528円に対し、歳出決算額 661,871,528円で、歳入歳出差引残額 0円で決算している。

歳入予算現額 695,112,000円に対し 95.2%の収入率で、前年度の決算額と比較すると 202,228,185円、23.4%の減となっている。

収入未済額は 10,654,950円（前年度 47,968,080円）で前年度と比較すると 37,313,130円の減となっており、その内容は、受益者負担金 63,300円（前年度 67,400円）、公共下水道使用料 10,591,650円（前年度 1,015,680円）、さらに本年度は不納欠損処分が下水道使用料1件 2,260円となっている。

受益者負担金及び公共下水道使用料の収入未済額については、受益者負担の原則を踏まえ、新たな収入未済の発生防止と滞納繰越分の収納強化に留意されることを引き続き望むものである。

なお、繰入金は 346,005,866円（前年度 383,646,457円）で、前年度と比較すると 37,640,591円、9.8%の減となり、繰入金の歳入決算額に占める構成比は 52.3%（前年度 44.4%）となっている。

不用額は 33,240,472円で前年度と比較して 27,403,185円の増となっており、その主な内容は、令和６年度に公営企業会計へ移行するための打切り決算処理によるもので、その他は経費各節経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

なお、下水道事業特別会計において流用は無い。

下水道事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

下水道事業特別会計の収支状況

歳　入　（単位：円、％）

款	予算現額	調定額	決算額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
分担金及び負担金	3,183,000	3,184,600	3,121,300	98.1	98.0	0.5
使用料及び手数料	96,576,000	97,705,480	87,111,570	90.2	89.2	13.2
国庫支出金	112,969,000	109,340,185	109,340,185	96.8	100.0	16.5
繰入金	362,492,000	346,005,866	346,005,866	95.5	100.0	52.3
諸収入	10,477,000	10,477,607	10,477,607	100.0	100.0	1.6
町債	104,600,000	101,000,000	101,000,000	96.6	100.0	15.2
繰越金	4,815,000	4,815,000	4,815,000	100.0	100.0	0.7
合計	695,112,000	672,528,738	661,871,528	95.2	98.4	100.0

歳　出　（単位：円、％）

款	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
下水道費	377,942,000	356,675,670	0	21,266,330	94.4	53.9
諸支出金	30,000	0	0	30,000	0.0	0.0
公債費	305,197,000	305,195,858	0	1,142	100.0	46.1
予備費	11,943,000	0	0	11,943,000	0.0	0.0
合計	695,112,000	661,871,528	0	33,240,472	95.2	100.0

(4) 介護保険特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 1,150,229,950円に対し歳出決算額は1,119,462,787円となり、歳入歳出差引額 30,767,163円で決算している。

介護保険料については、調定額 195,302,110円に対し決算額 192,135,690円、98.4％の収入率で、歳入決算額に占める構成比は 16.7％であり、繰入金は205,220,302円（一般会計繰入金 181,903,312円、基金繰入金 23,316,990円）で歳入決算額に占める割合は 17.8％となっている。

収入未済額は保険料 3,069,330円（前年度 3,013,030円）で、前年度に比較して 56,300円、1.9％の増となっているが、引き続き収納強化に努力されることを望むものである。

また、不納欠損処分（介護保険法第200条）は 1件（前年度 3件）、97,090円（前年度 128,440円）が、２年間経過による消滅時効となっている。

歳出については、予算現額 1,155,065,000円に対し、歳出決算額 1,119,462,787円となり、執行率は 96.9％（前年度 97.2％）で前年度と比較すると 12,079,497

円 1.1%の減となっている。

不用額は 35,602,213円で前年度と比較して 3,120,497円の増となっており、その主な内容は、各節負担金補助及び交付金で居宅介護サービス給付 23,801,932円、施設介護サービス給付 4,160,409円、居宅介護住宅改修 937,141円、居宅介護サービス計画 1,594,493円、特定入所者介護サービス 1,055,825円で、いずれも利用が見込みより少なかったことなどによるものであり、その他各節の不用額もサービス利用の減や経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

流用は、保健福祉事業で需用費 894円が予算不足により節間流用で充当されている。

介護保険特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

介護保険特別会計の収支状況

歳　入　（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	決算額	収入率 対予算	収入率 対調定	構成比
保険料	191,577,000	195,302,110	192,135,690	100.3	98.4	16.7
サービス収入	6,883,000	6,565,140	6,565,140	95.4	100.0	0.6
分担金及び負担金	884,000	802,500	802,500	90.8	100.0	0.1
国庫支出金	291,648,000	293,145,164	293,145,164	100.5	100.0	25.5
支払基金交付金	269,838,000	269,838,000	269,838,000	100.0	100.0	23.5
道支出金	153,164,000	153,586,944	153,586,944	100.3	100.0	13.3
財産収入	1,000	979	979	97.9	100.0	0.0
繰入金	212,075,000	205,220,302	205,220,302	96.8	100.0	17.8
繰越金	28,261,000	28,261,751	28,261,751	100.0	100.0	2.4
諸収入	734,000	673,480	673,480	91.8	100.0	0.1
合計	1,155,065,000	1,153,396,370	1,150,229,950	99.6	99.7	100.0

歳　出　（単位：円、%）

款	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	備考
総務費	33,972,000	33,342,489	629,511	98.1	2.9	
保険給付費	977,454,000	944,872,973	32,581,027	96.7	84.4	
地域支援事業費	68,936,000	67,225,904	1,710,096	97.5	6.0	
介護給付費準備基金費	24,424,000	24,331,766	92,234	99.6	2.2	
諸支出金	37,792,000	37,755,968	36,032	99.9	3.4	
サービス事業費	11,451,000	11,330,285	120,715	98.9	1.0	
保健福祉事業費	736,000	603,402	132,598	82.0	0.1	
予備費	300,000	0	300,000	0.0	0.0	
合計	1,155,065,000	1,119,462,787	35,602,213	96.9	100.0	

(5) 後期高齢者医療特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 162,720,338円に対し歳出決算額は161,830,989円となり、歳入歳出差引残額 889,349円で決算している。

後期高齢者医療保険料の歳入決算額は 113,567,927円となり予算現額 115,094,000円に対し 98.7%の収入率で、調定額 114,807,361円に対しては 98.9%で昨年度と同様の収入率を維持しており、繰入金は 48,600,711円で歳入決算額に占める

構成比は 29.9%となっている。

収入未済額については、後期高齢者医療保険料で 1,239,434円（前年度 1,206,061円）となり、翌年度に滞納繰越となっている。

なお、本年度も前年度と同様に不納欠損処分（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第１項）はなかった。

歳出については予算現額 164,598,000円に対し、歳出決算額は 161,830,989円となり、執行率は 98.3%（前年度 98.5%）で前年度と比較すると 7,793,165円、5.1%の増となっている。

不用額は 2,767,011円で、納付額が見込みを下回ったことにより後期高齢者医療広域連合納付で負担金補助及び交付金が 2,418,260円となっており、その他各節の予算執行残の累積となっている。

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

後期高齢者医療特別会計の収支状況

歳　入　　（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	決算額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
後期高齢者医療保険料	115,094,000	114,807,361	113,567,927	98.7	98.9	69.7
繰入金	48,732,000	48,600,711	48,600,711	99.7	100.0	29.9
繰越金	470,000	469,800	469,800	100.0	100.0	0.3
諸収入	302,000	81,900	81,900	27.1	100.0	0.1
合計	164,598,000	163,959,772	162,720,338	98.9	99.2	100.0

歳　出　　（単位：円、%）

款	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	備考
総務費	3,629,000	3,598,349	30,651	99.2	2.2	
後期高齢者医療広域連合納付金	160,569,000	158,150,740	2,418,260	98.5	97.7	
諸支出金	300,000	81,900	218,100	27.3	0.1	
予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0	
合計	164,598,000	161,830,989	2,767,011	98.3	100.0	

(6) 介護老人保健施設事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 86,097,360円に対し歳出決算額 86,056,941円となり、歳入歳出差引残額 40,419円で決算している。

歳入決算額 86,097,360円は、歳入予算現額 87,131,000円に対して 98.8%の収入率で、調定額 86,097,360円に対して 100.0%の収入率となっている。

サービス収入の歳入決算額は 79,333,725円となり予算現額 80,373,000円に対し 98.7%の収入率で、調定額 79,333,725円に対し 100.0%の収入率となっている。

歳出については、予算現額 87,131,000円に対し歳出決算額 86,056,941円となり、執行率は 98.8%（前年度 99.1%）となっている。

不用額は 1,074,059円で、時間外勤務及び夜間勤務実績が見込みより少なかったことにより職員人件費で職員手当等 361,444円となっており、その他各節の予算執行残の累積となっている。

介護老人保健施設事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

介護老人保健施設事業特別会計の収支状況

歳　入　　（単位：円、％）

款	予算現額	調定額	決算額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
サービス収入	80,373,000	79,333,725	79,333,725	98.7	100.0	92.1
財産収入	1,000	353	353	35.3	100.0	0.0
繰越金	3,235,000	3,235,369	3,235,369	100.0	100.0	3.8
諸収入	22,000	27,913	27,913	126.9	100.0	0.0
繰入金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	100.0	100.0	4.1
合計	87,131,000	86,097,360	86,097,360	98.8	100.0	100.0

歳　出　　（単位：円、％）

款	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	備考
サービス事業費	87,022,000	86,049,388	972,612	98.9	100.0	
基金積立金	1,000	353	647	35.3	0.0	
公債費	8,000	7,200	800	90.0	0.0	
予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0	
合計	87,131,000	86,056,941	1,074,059	98.8	100.0	

3　財産に関する調書

財産に関する調書については、誤りがないものと認められた。

各基金については、毎月実施する例月出納検査の際、現金出納簿及び預貯金通帳（残高証明）の検査を行っており、いずれの基金も適正に管理されている。

なお、財産等の管理については、それぞれの所管において有効活用に配慮しつつ適切な維持管理に努められるよう要望するものである。

各調書の状況は、別表５（その１～５）のとおりとなっている。

※ 注記 ： 各表の比率「％」は、小数点以下第２位を四捨五入している。
「－」は、該当数値のないものとしている。
「構成比」を表記している表について、各欄四捨五入の関係からそれぞれの記載数値を合計しても、合計値と一致しないものもある。

4　むすび

以上、令和５年度厚岸町一般会計及び６特別会計の歳入歳出決算状況について、審査の概要と監査委員としての意見を記述したところであるが、総体的には新型コロナウィルス感染状況が縮小傾向となりつつも、行財政にとって決して予断が許されない厳しい運営を強いられたことに変わりはなかったものと認識するところである。それらの状況下にあっても厚岸町として国や北海道と連携しながら様々な対応策を実施するとともに、本年度当初に計画した防災、産業、福祉、生活環境、教育などの行政全般の各分野にわたる様々な施策と事務事業を着実に執行し、相応の行政成果を達成されたものと高く評価するところである。

また、決算書及び関係書類はいずれも法令等に基づいて作成されており、かつ諸計数の計算に違算・錯誤はなく、また不正・不当に類する経理処理も認められず、予算執行は適正に行われているものと判断するに至ったところである。

なお、個別的には今後に向け引き続き適正な行財政の執行運営を維持強化する観点から、特に重要な項目や一層の努力が必要と思われる点について、次のとおり意見を付すこととする。

１．厚岸町の自主財源の中心である町税及び国民健康保険税等の収入状況については近年どちらも順調に推移してきており、本年度にあっても町税収納率が現年課税分 99.31%、滞納繰越分を合わせた全体で 96.66%となり、好調だった昨年度を更に上回り過去最高徴収率を更新したのに加えて、国民健康保険税の現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体収納率も 91.94%とこちらも過去最高となり、それらを反映して翌年度への滞納繰越額も相応に減少したところである。よって本年度にあっても担当部署の職務遂行努力を高く評価するとともに、今後とも納税意識の高揚と滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、町自主財源の安定的確保を図られるよう望むものである。

２．税外収入では、とりわけ、増加傾向著しいふるさと納税寄附金や過疎対策債特別分などの有効財源を引き続き十分に活用され、今後の多様なまちづくり施策が展開されるよう期待いたしたい。ただ、町営住宅使用料など一部収入科目の収入未済額が増加傾向にあり、今後も縮減解消に向けて更なる努力を傾注されたい。

３．歳出について、一般会計のみならず各特別会計を含む全体で見ても、不用額は前年度と比較して増加傾向にあり、流用事例も若干散見されるが、ほとんどが正当な理由ややむを得ない事由に起因しているものであり、明らかに杜撰と思われる予算管理や支払事務の事例は確認されず、予算管理執行事務の全体としてはおおむね良好であったものと判断する。今後とも行政全体として善管注意義務を全

ういたすべく適切な予算管理と適正な公金予算執行を徹底されたい。

4．厚岸町全体として人口減少傾向が顕著となり、新たな行政課題が山積する中にあって、令和５年度決算についても各種歳入財源の獲得への努力とともに歳出経費の節減のための努力を重ねながら、多様な行政施策を確実に実施し相応の行政成果と事業実績をあげる一方で、本年度末においても相応の実質収支額と備荒資金を含めた各種特定目的基金等の残高をしっかりと確保したことに対し、その行財政運営を高く評価するとともに、今後ともこれらの基金等や有効財源を活用することにより、厚岸町行政がもたらす多様なサービスと恩恵を広く町民が享受し、町民生活満足度がよりいっそう高められるよう有効な各種施策が展開されることを期待するものである。

別表１（その1）

一般会計歳入決算前年度比較

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分 款別	年度	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率		構成比
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	対予算	対調定	
1 町税	令04	1,110,308,000	—	1,167,315,925	—	1,124,833,259	—	2,413,923	—	40,068,743	—	101.3	96.4	9.3
	令05	1,144,868,000	—	1,197,233,883	—	1,157,283,303	—	3,152,640	—	36,797,940	—	101.1	96.7	9.3
	増減	34,560,000	3.1	29,917,958	2.6	32,450,044	2.9	738,717	30.6	△ 3,270,803	△ 8.2	△ 0.2	0.3	0.0
2 地方譲与税	令04	112,601,000	—	115,915,000	—	115,915,000	—	0	—	0	—	102.9	100.0	1.0
	令05	113,185,000	—	116,698,000	—	116,698,000	—	0	—	0	—	103.1	100.0	0.9
	増減	584,000	0.5	783,000	0.7	783,000	0.7	0	—	0	—	0.2	0.0	△ 0.1
3 利子割交付金	令04	506,000	—	447,000	—	447,000	—	0	—	0	—	88.3	100.0	0.0
	令05	386,000	—	394,000	—	394,000	—	0	—	0	—	102.1	100.0	0.0
	増減	△ 120,000	△ 23.7	△ 53,000	△ 11.9	△ 53,000	△ 11.9	0	—	0	—	13.8	0.0	0.0
4 配当割交付金	令04	2,759,000	—	3,280,000	—	3,280,000	—	0	—	0	—	118.9	100.0	0.0
	令05	2,787,000	—	3,631,000	—	3,631,000	—	0	—	0	—	130.3	100.0	0.0
	増減	28,000	1.0	351,000	10.7	351,000	10.7	0	—	0	—	11.4	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	令04	1,236,000	—	2,651,000	—	2,651,000	—	0	—	0	—	214.5	100.0	0.0
	令05	3,107,000	—	4,169,000	—	4,169,000	—	0	—	0	—	134.2	100.0	0.0
	増減	1,871,000	151.4	1,518,000	57.3	1,518,000	57.3	0	—	0	—	△ 80.3	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	令04	14,293,000	—	16,039,000	—	16,039,000	—	0	—	0	—	112.2	100.0	0.1
	令05	16,329,000	—	17,985,000	—	17,985,000	—	0	—	0	—	110.1	100.0	0.1
	増減	2,036,000	14.2	1,946,000	12.1	1,946,000	12.1	0	—	0	—	△ 2.1	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	令04	224,456,000	—	241,015,000	—	241,015,000	—	0	—	0	—	107.4	100.0	2.0
	令05	225,159,000	—	237,372,000	—	237,372,000	—	0	—	0	—	105.4	100.0	1.9
	増減	703,000	0.3	△ 3,643,000	△ 1.5	△ 3,643,000	△ 1.5	0	—	0	—	△ 2.0	0.0	△ 0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	令04	1,548,000	—	1,509,760	—	1,509,760	—	0	—	0	—	97.5	100.0	0.0
	令05	1,433,000	—	1,467,200	—	1,467,200	—	0	—	0	—	102.4	100.0	0.0
	増減	△ 115,000	△ 7.4	△ 42,560	△ 2.8	△ 42,560	△ 2.8	0	—	0	—	4.9	0.0	0.0
9 環境性能割交付金	令04	7,986,000	—	8,947,000	—	8,947,000	—	0	—	0	—	112.0	100.0	0.1
	令05	8,944,000	—	10,462,000	—	10,462,000	—	0	—	0	—	117.0	100.0	0.1
	増減	958,000	12.0	1,515,000	16.9	1,515,000	16.9	0	—	0	—	5.0	0.0	0.0
10 国有提供施設等所在市町村交付金	令04	15,913,000	—	15,913,000	—	15,913,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	0.1
	令05	16,983,000	—	16,983,000	—	16,983,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	0.1
	増減	1,070,000	6.7	1,070,000	6.7	1,070,000	6.7	0	—	0	—	0.0	0.0	0.0
11 地方特例交付金	令04	4,412,000	—	5,158,000	—	5,158,000	—	0	—	0	—	116.9	100.0	0.0
	令05	3,818,000	—	4,361,000	—	4,361,000	—	0	—	0	—	114.2	100.0	0.0
	増減	△ 594,000	△ 13.5	△ 797,000	△ 15.5	△ 797,000	△ 15.5	0	—	0	—	△ 2.7	0.0	0.0
12 地方交付税	令04	4,278,217,000	—	4,500,349,000	—	4,500,349,000	—	0	—	0	—	105.2	100.0	37.3
	令05	4,347,396,000	—	4,666,231,000	—	4,666,231,000	—	0	—	0	—	107.3	100.0	37.6
	増減	69,179,000	1.6	165,882,000	3.7	165,882,000	3.7	0	—	0	—	2.1	0.0	0.3

別表１（その2）

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分 款別	年度	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率		構成比
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	対予算	対調定	
13 交通安全対策特別交付金	令04	631,000	—	574,000	—	574,000	—	0	—	0	—	91.0	100.0	0.0
	令05	563,000	—	632,000	—	632,000	—	0	—	0	—	112.3	100.0	0.0
	増減	△ 68,000	△ 10.8	58,000	10.1	58,000	10.1	0	—	0	—	21.3	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	令04	1,426,000	—	2,430,394	—	1,350,394	—	0	—	1,080,000	—	94.7	55.6	0.0
	令05	17,928,000	—	18,909,899	—	17,849,899	—	0	—	1,060,000	—	99.6	94.4	0.1
	増減	16,502,000	1,157.2	16,479,505	678.1	16,499,505	1,221.8	0	—	△ 20,000	△ 1.9	4.9	38.8	0.1
15 使用料及び手数料	令04	433,749,000	—	435,930,744	—	431,510,459	—	0	—	4,420,285	—	99.5	99.0	3.6
	令05	434,581,000	—	444,997,166	—	440,346,716	—	3,320	—	4,647,130	—	101.3	99.0	3.5
	増減	832,000	0.2	9,066,422	2.1	8,836,257	2.0	3,320	皆増	226,845	5.1	1.8	0.0	△ 0.1
16 国庫支出金	令04	1,535,714,000	—	1,522,192,859	—	1,519,492,859	—	0	—	2,700,000	—	98.9	99.8	12.6
	令05	1,401,560,000	—	1,393,852,286	—	1,348,348,286	—	0	—	45,504,000	—	96.2	96.7	10.9
	増減	△ 134,154,000	△ 8.7	△ 128,340,573	△ 8.4	△ 171,144,573	△ 11.3	0	—	42,804,000	1,585.3	△ 2.7	△ 3.1	△ 1.7
17 道支出金	令04	444,871,000	—	453,053,308	—	432,823,308	—	0	—	20,230,000	—	97.3	95.5	3.6
	令05	1,131,618,000	—	1,126,503,807	—	418,587,807	—	0	—	707,916,000	—	37.0	37.2	3.4
	増減	686,747,000	154.4	673,450,499	148.6	△ 14,235,501	△ 3.3	0	—	687,686,000	3,399.3	△ 60.3	△ 58.3	△ 0.2
18 財産収入	令04	123,501,000	—	132,876,391	—	124,207,833	—	0	—	8,668,558	—	100.6	93.5	1.0
	令05	104,295,000	—	115,021,095	—	106,297,622	—	0	—	8,723,473	—	101.9	92.4	0.9
	増減	△ 19,206,000	△ 15.6	△ 17,855,296	△ 13.4	△ 17,910,211	△ 14.4	0	—	54,915	0.6	1.3	△ 1.1	△ 0.1
19 寄附金	令04	896,536,000	—	949,333,745	—	949,333,745	—	0	—	0	—	105.9	100.0	7.9
	令05	1,247,206,000	—	1,255,526,600	—	1,255,526,600	—	0	—	0	—	100.7	100.0	10.1
	増減	350,670,000	39.1	306,192,855	32.3	306,192,855	32.3	0	—	0	—	△ 5.2	0.0	2.2
20 繰入金	令04	1,180,979,000	—	1,180,979,000	—	1,180,979,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	9.8
	令05	1,369,077,000	—	1,369,077,159	—	1,369,077,159	—	0	—	0	—	100.0	100.0	11.0
	増減	188,098,000	15.9	188,098,159	15.9	188,098,159	15.9	0	—	0	—	0.0	0.0	1.2
21 繰越金	令04	316,162,000	—	316,162,318	—	316,162,318	—	0	—	0	—	100.0	100.0	2.6
	令05	296,729,000	—	296,729,697	—	296,729,697	—	0	—	0	—	100.0	100.0	2.4
	増減	△ 19,433,000	△ 6.1	△ 19,432,621	△ 6.1	△ 19,432,621	△ 6.1	0	—	0	—	0.0	0.0	△ 0.2
22 諸収入	令04	113,870,000	—	142,524,554	—	118,945,839	—	0	—	23,578,715	—	104.5	83.5	1.0
	令05	95,235,000	—	120,145,054	—	95,878,028	—	0	—	24,267,026	—	100.7	79.8	0.8
	増減	△ 18,635,000	△ 16.4	△ 22,379,500	△ 15.7	△ 23,067,811	△ 19.4	0	—	688,311	2.9	△ 3.8	△ 3.7	△ 0.2
23 町債	令04	961,000,000	—	957,800,000	—	957,800,000	—	0	—	0	—	99.7	100.0	7.9
	令05	838,600,000	—	829,400,000	—	827,700,000	—	0	—	1,700,000	—	98.7	99.8	6.7
	増減	△ 122,400,000	△ 12.7	△ 128,400,000	△ 13.4	△ 130,100,000	△ 13.6	0	—	1,700,000	皆増	△ 1.0	△ 0.2	△ 1.2
歳入合計	令04	11,782,674,000	—	12,172,396,998	—	12,069,236,774	—	2,413,923	—	100,746,301	—	102.4	99.2	100.0
	令05	12,821,787,000	—	13,247,781,846	—	12,414,010,317	—	3,155,960	—	830,615,569	—	96.8	93.7	100.0
	増減	1,039,113,000	8.8	1,075,384,848	8.8	344,773,543	2.9	742,037	30.7	729,869,268	724.5	△ 5.6	△ 5.5	—

別表２（その1）

一般会計歳出決算前年度比較

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分 / 款別	年度	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	構成比	備考
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率			
1 議会費	令04	61,227,000	—	60,668,762	—	0	—	558,238	—	99.1	0.5	
	令05	59,021,000	—	58,603,740	—	0	—	417,260	—	99.3	0.5	
	増減	△ 2,206,000	△ 3.6	△ 2,065,022	△ 3.4	0	—	△ 140,978	△ 25.3	0.2	0.0	
2 総務費	令04	1,216,629,000	—	1,202,088,926	—	0	—	14,540,074	—	98.8	10.5	
	令05	1,231,536,000	—	1,204,709,456	—	10,868,000	—	15,958,544	—	97.8	10.3	
	増減	14,907,000	1.2	2,620,530	0.2	10,868,000	皆増	1,418,470	9.8	△ 1.0	△ 0.2	
3 民生費	令04	1,339,484,000	—	1,294,306,486	—	3,026,000	—	42,151,514	—	96.6	11.3	
	令05	1,494,841,000	—	1,442,888,620	—	12,488,000	—	39,464,380	—	96.5	12.3	
	増減	155,357,000	11.6	148,582,134	11.5	9,462,000	312.7	△ 2,687,134	△ 6.4	△ 0.1	1.0	
4 衛生費	令04	1,350,832,000	—	1,276,352,788	—	17,499,000	—	56,980,212	—	94.5	11.2	
	令05	1,415,034,000	—	1,398,333,427	—	0	—	16,700,573	—	98.8	12.0	
	増減	64,202,000	4.8	121,980,639	9.6	△ 17,499,000	皆減	△ 40,279,639	△ 70.7	4.3	0.8	
5 農林水産業費	令04	935,576,000	—	895,820,923	—	20,230,000	—	19,525,077	—	95.8	7.8	
	令05	1,724,295,000	—	995,189,346	—	707,916,000	—	21,189,654	—	57.7	8.5	
	増減	788,719,000	84.3	99,368,423	11.1	687,686,000	3,399.3	1,664,577	8.5	△ 38.1	0.7	
6 商工費	令04	1,147,406,000	—	1,126,522,276	—	0	—	20,883,724	—	98.2	9.9	
	令05	1,573,094,000	—	1,511,976,118	—	38,335,000	—	22,782,882	—	96.1	12.9	
	増減	425,688,000	37.1	385,453,842	34.2	38,335,000	皆増	1,899,158	9.1	△ 2.1	3.0	
7 土木費	令04	1,588,255,000	—	1,463,102,643	—	0	—	125,152,357	—	92.1	12.8	
	令05	1,462,541,000	—	1,269,080,912	—	0	—	193,460,088	—	86.8	10.9	
	増減	△ 125,714,000	△ 7.9	△ 194,021,731	△ 13.3	0	—	68,307,731	54.6	△ 5.3	△ 1.9	
8 消防費	令04	698,559,000	—	696,030,414	—	0	—	2,528,586	—	99.6	6.1	
	令05	642,220,000	—	634,986,363	—	0	—	7,233,637	—	98.9	5.4	
	増減	△ 56,339,000	△ 8.1	△ 61,044,051	△ 8.8	0	—	4,705,051	186.1	△ 0.7	△ 0.7	
9 教育費	令04	571,420,000	—	549,732,278	—	9,330,000	—	12,357,722	—	96.2	4.8	
	令05	405,245,000	—	387,213,557	—	0	—	18,031,443	—	95.6	3.3	
	増減	△ 166,175,000	△ 29.1	△ 162,518,721	△ 29.6	△ 9,330,000	皆減	5,673,721	45.9	△ 0.6	△ 1.5	
10 災害復旧費	令04	31,020,000	—	31,020,000	—	0	—	0	—	100.0	0.3	
	令05	0	—	0	—	0	—	0	—	0.0	0.0	
	増減	△ 31,020,000	皆減	△ 31,020,000	皆減	0	—	0	—	△ 100.0	△ 0.3	
11 公債費	令04	1,040,505,000	—	1,039,526,455	—	0	—	978,545	—	99.9	9.1	
	令05	1,035,523,000	—	1,034,584,281	—	0	—	938,719	—	99.9	8.8	
	増減	△ 4,982,000	△ 0.5	△ 4,942,174	△ 0.5	0	—	△ 39,826	△ 4.1	0.0	△ 0.3	

別表２（その2）

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分 / 款別	年度	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	構成比	備考
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率			
12 給与費	令04	1,794,761,000	—	1,787,335,126	—	0	—	7,425,874	—	99.6	15.6	
	令05	1,771,437,000	—	1,753,406,776	—	0	—	18,030,224	—	99.0	15.0	
	増減	△ 23,324,000	△ 1.3	△ 33,928,350	△ 1.9	0	—	10,604,350	142.8	△ 0.6	△ 0.6	
13 予備費	令04	7,000,000	—	0	—	0	—	7,000,000	—	0.0	0.0	
	令05	7,000,000	—	0	—	0	—	7,000,000	—	0.0	0.0	
	増減	0	0.0	0	—	0	—	0	0.0	0.0	0.0	
歳出合計	令04	11,782,674,000	—	11,422,507,077	—	50,085,000	—	310,081,923	—	96.9	100.0	
	令05	12,821,787,000	—	11,690,972,596	—	769,607,000	—	361,207,404	—	91.2	100.0	
	増減	1,039,113,000	8.8	268,465,519	2.4	719,522,000	1,436.6	51,125,481	16.5	△ 5.7	—	

別表3

令和５年度 町税等決算状況総括表

（単位：円・％）

科目		区分	予算額	前年度繰越額	調定増減	調定額	収入額	率	未収額	不納欠損額	翌年度繰越額
町民税	個人	現年	437,961,000			444,595,663	440,696,323	99.12	3,899,340	0	3,899,340
		滞繰	3,423,000	17,050,178	△ 3,685	17,046,493	4,524,906	26.54	12,521,587	322,046	12,199,541
		計	441,384,000	17,050,178		461,642,156	445,221,229	96.44	16,420,927	322,046	16,098,881
	法人	現年	83,042,000			84,918,400	84,738,400	99.79	180,000	0	180,000
		滞繰	259,000	648,000	0	648,000	259,000	39.97	389,000	0	389,000
		計	83,301,000	648,000		85,566,400	84,997,400	99.34	569,000	0	569,000
固定資産税	純固定資産税	現年	431,523,000			438,098,100	434,713,616	99.23	3,384,484	0	3,384,484
		滞繰	2,485,000	19,821,411	△ 14,400	19,807,011	2,966,557	14.98	16,840,454	2,442,300	14,398,154
		計	434,008,000	19,821,411		457,905,111	437,680,173	95.58	20,224,938	2,442,300	17,782,638
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	現年	4,797,000			4,797,500	4,797,500	100.00	0	0	0
軽自動車税		現年(環)	3,063,000			3,293,200	3,293,200	100.00	0	0	0
		現年(種)	29,851,000			30,153,400	30,098,400	99.82	55,000	0	55,000
		滞繰	52,000	111,300	0	111,300	72,300	64.96	39,000	12,900	26,100
		計	32,966,000	111,300		33,557,900	33,463,900	99.72	94,000	12,900	81,100
たばこ税		現年	107,212,000			109,538,662	109,538,662	100.00	0	0	0
都市計画税		現年	40,954,000			41,790,700	41,313,600	98.86	477,100	0	477,100
		滞繰	246,000	2,437,854	△ 2,400	2,435,454	270,839	11.12	2,164,615	375,394	1,789,221
		計	41,200,000	2,437,854		44,226,154	41,584,439	94.03	2,641,715	375,394	2,266,321
合計		現年	1,138,403,000			1,157,185,625	1,149,189,701	99.31	7,995,924	0	7,995,924
		滞繰	6,465,000	40,068,743	△ 20,485	40,048,258	8,093,602	20.21	31,954,656	3,152,640	28,802,016
		計	1,144,868,000	40,068,743		1,197,233,883	1,157,283,303	96.66	39,950,580	3,152,640	36,797,940
国民健康保険税	一般医療分	現年	248,925,000			257,808,800	252,544,968	97.96	5,263,832	0	5,263,832
		滞繰	4,653,000	22,930,449	△ 78,080	22,852,369	5,500,135	24.07	17,352,234	1,240,055	16,112,179
	一般支援分	現年	75,053,000			77,738,400	76,220,933	98.05	1,517,467	0	1,517,467
		滞繰	1,400,000	6,612,466	△ 23,220	6,589,246	1,594,964	24.21	4,994,282	394,449	4,599,833
	一般介護分	現年	29,515,000			30,611,800	30,054,342	98.18	557,458	0	557,458
		滞繰	711,000	3,170,388	△ 25,000	3,145,388	698,071	22.19	2,447,317	206,696	2,240,621
	合計		360,257,000	32,713,303		398,746,003	366,613,413	91.94	32,132,590	1,841,200	30,291,390
	退職医療分	現年	0			0	0	0.00	0	0	0
		滞繰	24,000	44,258	0	44,258	24,116	54.49	20,142	0	20,142
	退職支援分	現年	0			0	0	0.00	0	0	0
		滞繰	8,000	15,038	0	15,038	8,190	54.46	6,848	0	6,848
	退職介護分	現年	0			0	0	0.00	0	0	0
		滞繰	4,000	8,404	0	8,404	4,575	54.44	3,829	0	3,829
	合計		36,000	67,700		67,700	36,881	54.48	30,819	0	30,819
合計		現年	353,493,000			366,159,000	358,820,243	98.00	7,338,757	0	7,338,757
		滞繰	6,800,000	32,781,003	△ 126,300	32,654,703	7,830,051	23.98	24,824,652	1,841,200	22,983,452
		計	360,293,000	32,781,003		398,813,703	366,650,294	91.94	32,163,409	1,841,200	30,322,209
介護保険料（普通徴収）		現年	19,219,000			20,502,600	19,937,350	97.24	565,250	0	565,250
介護保険料（普通徴収）		滞繰	391,000	3,013,030	0	3,013,030	411,860	13.67	2,601,170	97,090	2,504,080
介護保険料（特別徴収）		現年	171,967,000			171,786,480	171,786,480	100.00	0	0	0
合計		現年	191,186,000			192,289,080	191,723,830	99.71	565,250	0	565,250
		滞繰	391,000	3,013,030	0	3,013,030	411,860	13.67	2,601,170	97,090	2,504,080
		計	191,577,000	3,013,030		195,302,110	192,135,690	98.38	3,166,420	97,090	3,069,330
後期医療保険料（普通徴収）		現年	55,740,000			57,679,900	57,175,412	99.13	504,488	0	504,488
後期医療保険料（普通徴収）		滞繰	376,000	1,287,961	0	1,287,961	430,115	33.40	857,846	0	857,846
後期医療保険料（特別徴収）		現年	58,978,000			55,839,500	55,962,400	100.22	△ 122,900	0	△ 122,900
合計		現年	114,718,000			113,519,400	113,137,812	99.66	381,588	0	381,588
		滞繰	376,000	1,287,961	0	1,287,961	430,115	33.40	857,846	0	857,846
		計	115,094,000	1,287,961		114,807,361	113,567,927	98.92	1,239,434	0	1,239,434

別表4の1

不納欠損処分対前年度比較表（町税）

区分			令和4年度 税目	件数	金額	令和5年度 税目	件数	金額	比較 件数	比較 金額	備考
地方税法第十五条の七（滞納処分停止）に係わる分	第四項によるもの（停止期間満了）	第1項第1号該当（財産が無いとき）	町民税（個人）	2	71,776	町民税（個人）	4	160,420	2	88,644	
			町民税（法人）	0	0	町民税（法人）	0	0	0	0	・換価価値のある財産が無い者（11人(社)、23件）
			固定資産税	17	558,000	固定資産税	31	720,700	14	162,700	・本人死亡により相続人も無い者（14人、35件）
			軽自動車税	1	4,000	軽自動車税	0	0	△1	△4,000	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			都市計画税	15	73,300	都市計画税	23	100,900	8	27,600	
			計	35	707,076	計	58	982,020	23	274,944	（計：25人(社)、58件）
		第1項第2号該当（生活を著しく困窮させるおそれがあるとき）	町民税（個人）	0	0	町民税（個人）	0	0	0	0	
			町民税（法人）	0	0	町民税（法人）	0	0	0	0	・生保受給者（5人、10件）
			固定資産税	20	619,600	固定資産税	38	737,200	18	117,600	・生保受給者と同等の生活困窮者（15人、61件）
			軽自動車税	2	25,800	軽自動車税	1	12,900	△1	△12,900	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			都市計画税	13	88,580	都市計画税	32	120,694	19	32,114	
			計	35	733,980	計	71	870,794	36	136,814	（計：20人、71件）
		第1項第3号該当（所在・財産が不明であるとき）	町民税（個人）	4	107,240	町民税（個人）	0	0	△4	△107,240	
			町民税（法人）	0	0	町民税（法人）	0	0	0	0	・所有財産もない家出人、行方不明者（1人、2件）
			固定資産税	1	11,600	固定資産税	1	11,600	0	0	
			軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			都市計画税	1	1,400	都市計画税	1	1,400	0	0	
			計	6	120,240	計	2	13,000	△4	△107,240	（計：1人、2件）
	法第十八条が優先するもの（時効の優先）	第1項第1号該当（財産が無いとき）	町民税（個人）	2	299,766	町民税（個人）	1	119,410	△1	△180,356	
			町民税（法人）	0	0	町民税（法人）	0	0	0	0	・換価価値のある財産が無い者（2人(社)、4件）
			固定資産税	8	88,700	固定資産税	3	27,400	△5	△61,300	・本人死亡により相続人も無い者（2人、2件）
			軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			都市計画税	6	15,400	都市計画税	2	2,600	△4	△12,800	
			計	16	403,866	計	6	149,410	△10	△254,456	（計：4人(社)、6件）
		第1項第2号該当（生活を著しく困窮させるおそれがあるとき）	町民税（個人）	0	0	町民税（個人）	1	11,459	1	11,459	
			町民税（法人）	0	0	町民税（法人）	0	0	0	0	・生保受給者（1人、1件）
			固定資産税	3	28,270	固定資産税	0	0	△3	△28,270	・生保受給者と同等の生活困窮者（0人、0件）
			軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			都市計画税	2	3,000	都市計画税	0	0	△2	△3,000	
			計	5	31,270	計	1	11,459	△4	△19,811	（計：1人、1件）
		第1項第3号該当（所在・財産が不明であるとき）	町民税（個人）	0	0	町民税（個人）	0	0	0	0	
			町民税（法人）	0	0	町民税（法人）	0	0	0	0	・所有財産もない家出人、行方不明者（1人、1件）
			固定資産税	0	0	固定資産税	1	14,500	1	14,500	
			軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			都市計画税	0	0	都市計画税	0	0	0	0	
			計	0	0	計	1	14,500	1	14,500	（計：1人、1件）
	第5項によるもの（即時消滅）		固定資産税	0	0	固定資産税	0	0	0	0	
			都市計画税	0	0	都市計画税	0	0	0	0	
			計	0	0	計	0	0	0	0	
地方税法第十八条によるもの（5年間経過による消滅時効）			町民税（個人）	0	0	町民税（個人）	1	30,757	1	30,757	
			町民税（法人）	0	0	町民税（法人）	0	0	0	0	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者
			固定資産税	13	364,791	固定資産税	35	930,900	22	566,109	
			軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			都市計画税	7	52,700	都市計画税	30	149,800	23	97,100	
			計	20	417,491	計	66	1,111,457	46	693,966	（計：13人(社)、66件）
合計			町民税（個人）	8	478,782	町民税（個人）	7	322,046	△1	△156,736	
			町民税（法人）	0	0	町民税（法人）	0	0	0	0	
			固定資産税	62	1,670,961	固定資産税	109	2,442,300	47	771,339	
			軽自動車税	3	29,800	軽自動車税	1	12,900	△2	△16,900	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			都市計画税	44	234,380	都市計画税	88	375,394	44	141,014	
			計	117	2,413,923	計	205	3,152,640	88	738,717	（計：65人(社)、205件）

別表4の2

不納欠損処分対前年度比較表（国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料）

区分			令和4年度 税目	件数	金額	令和5年度 税目	件数	金額	比較 件数	比較 金額	備考
地方税法第十五条の七（滞納処分停止）に係わる分	第四項によるもの（停止期間満了）	第1項第1号該当（財産が無いとき）	国民健康保険税	0	0	国民健康保険税	2	194,200	2	194,200	・換価価値のある財産が無い者（0人、0件） ・本人死亡により相続人も無い者（2人、2件）
			計	0	0	計	2	194,200	2	194,200	（計：2人、2件）
		第1項第2号該当（生活を著しく困窮させるおそれがあるとき）	国民健康保険税	3	263,800	国民健康保険税	2	236,400	△1	△27,400	・生保受給者（0人、0件） ・生保受給者と同等の生活困窮者（2人、2件）
			計	3	263,800	計	2	236,400	△1	△27,400	（計：2人、2件）
		第1項第3号該当（所在・財産が不明であるとき）	国民健康保険税	4	321,700	国民健康保険税	0	0	△4	△321,700	・所有財産もない家出人、行方不明者（0人、0件）
			計	4	321,700	計	0	0	△4	△321,700	（計：0人、0件）
	法第十八条が優先するもの（時効の優先）	第1項第1号該当（財産が無いとき）	国民健康保険税	2	590,984	国民健康保険税	2	26,100	0	△564,884	・換価価値のある財産が無い者（0人、0件） ・本人死亡により相続人も無い者（2人、2件）
			計	2	590,984	計	2	26,100	0	△564,884	（計：2人、2件）
		第1項第2号該当（生活を著しく困窮させるおそれがあるとき）	国民健康保険税	0	0	国民健康保険税	1	68,000	1	68,000	・生保受給者（0人、0件） ・生保受給者と同等の生活困窮者（1人、1件）
			計	0	0	計	1	68,000	1	68,000	（計：1人、1件）
		第1項第3号該当（所在・財産が不明であるとき）	国民健康保険税	0	0	国民健康保険税	0	0	0	0	・所有財産もない家出人、行方不明者（0人、0件）
			計	0	0	計	0	0	0	0	（計：0人、0件）
	第5項によるもの（即時消滅）		国民健康保険税	0	0	国民健康保険税	0	0	0	0	
地方税法第十八条によるもの（5年間経過による消滅時効）			国民健康保険税	1	102,000	国民健康保険税	13	1,316,500	12	1,214,500	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者
			計	1	102,000	計	13	1,316,500	12	1,214,500	（計：9人、13件）
（国保特会）合計			国民健康保険税	10	1,278,484	国民健康保険税	20	1,841,200	10	562,716	
			計	10	1,278,484	計	20	1,841,200	10	562,716	（計：16人、20件）
介護保険法第200条によるもの（2年間経過による消滅時効）			介護保険料	3	128,440	介護保険料	1	97,090	△2	△31,350	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納入折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者及び時効を迎えた者 （生保受給者0人・0件、生活困窮者1人・1件、本人死亡0人・0件） （計：1人、1件）
（介護保険特会）合計				3	128,440		1	97,090	△2	△31,350	
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項によるもの（2年間経過による消滅時効）			後期高齢者医療保険料	0	0	後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	
（後期高齢特会）合計				0	0		0	0	0	0	
総合計				130	3,820,847		226	5,090,930	96	1,270,083	

別表５（その1）

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区分		土地（地積）			建物								
					木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		前年度末現在高 ㎡	決算年度中増減高 ㎡	決算年度末現在高 ㎡	前年度末現在高 ㎡	決算年度中増減高 ㎡	決算年度末現在高 ㎡	前年度末現在高 ㎡	決算年度中増減高 ㎡	決算年度末現在高 ㎡	前年度末現在高 ㎡	決算年度中増減高 ㎡	決算年度末現在高 ㎡
行政財産		18,713,833.61	107.56	18,713,941.17	17,845.188	△ 417.570	17,427.618	141,797.103	△ 82.300	141,714.803	159,642.291	△ 499.870	159,142.421
公用財産	本庁舎	6,507.22		6,507.22				5,898.735	44.000	5,942.735	5,898.735	44.000	5,942.735
	消防施設	6,168.01		6,168.01									
	その他の施設	12,901,397.77		12,901,397.77	7,416.594	△ 382.990	7,033.604	36,337.135		36,337.135	43,753.729	△ 382.990	43,370.739
公共用財産	学校	400,397.81		400,397.81	202.594		202.594	41,034.421		41,034.421	41,237.015		41,237.015
	町営住宅	90,254.18		90,254.18	1,264.780		1,264.780	29,121.646	△ 165.300	28,956.346	30,386.426	△ 165.300	30,221.126
	公園	969,274.72		969,274.72	2,054.139	△ 34.580	2,019.559	854.082		854.082	2,908.221	△ 34.580	2,873.641
	道路	3,300,788.14	107.56	3,300,895.70									
	その他の施設	1,039,045.76		1,039,045.76	6,907.081		6,907.081	28,551.084	39.000	28,590.084	35,458.165	39.000	35,497.165
普通財産		48,276,941.67	241,962.35	48,518,904.02	513.896	382.990	896.886	1,843.350		1,843.350	2,357.246	382.990	2,740.236
普通財産	山林	45,852,905.98	△ 18,548.36	45,834,357.62									
	宅地	88,255.52	1,262.32	89,517.84									
	その他	2,335,780.17	259,248.39	2,595,028.56									
合計		66,990,775.28	242,069.91	67,232,845.19	18,359.084	△ 34.580	18,324.504	143,640.453	△ 82.300	143,558.153	161,999.537	△ 116.880	161,882.657

別表５（その2）

(2) 山　　林

土地の権利の区分	面　　積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高 ㎡	決算年度中増減高 ㎡	決算年度末現在高 ㎡	前年度末現在高 ㎥	決算年度中増減高 ㎥	決算年度末現在高 ㎥
所　　有	45,852,905.98	△ 18,548.36	45,834,357.62	594,354	5,509	599,863
合　　計	45,852,905.98	△ 18,548.36	45,834,357.62	594,354	5,509	599,863

(3) 動　　産

(4) 物　　権

(5) 無体財産権

(6) 有価証券

区　　分	前年度末現在高 (千円)	決算年度中増減高 (千円)	決算年度末現在高 (千円)
北海道曹達株式会社	200		200
株式会社厚岸味覚ターミナル	35,000		35,000

（　）内は年度中減を示す。

別表５（その3）

（7）出資による権利

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
全国漁業信用基金協会	24,200 千円	千円	24,200 千円
公益社団法人北海道私学振興基金協会	75		75
厚岸町森林組合	5,500		5,500
北海道農業信用基金協会	2,350		2,350
一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	1,250		1,250
厚岸町水道事業	6,529		6,529
北海道信用保証協会	600		600
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	400		400
公益財団法人北海道学校保健会	255		255
公益財団法人北海道地域医療振興財団	456		456
公益財団法人北海道健康づくり財団	4,800		4,800
公益財団法人北海道暴力追放センター	1,200		1,200
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	16,000		16,000
公益財団法人アイヌ民族文化財団	20		20
地方公共団体金融機構	1,300		1,300

（　）内は年度中減を示す。

別表５（その4）

２　物　　品

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車（含むライトバン）	54　台	4　(1)　台	57　台
バス	13　台	1　(1)　台	13　台
トラックほか	57　台	4　(1)　台	60　台
軽四乗用車ほか	7　台	1　台	8　台
農耕用機械（町営牧場分）	68　台	6　(2)　台	72　台
電気機械	109　個	23　(11)　個	121　個
検査及び測定機械	26　個	個	26　個
雑機械及び器具	168　個	5　(1)　個	172　個
合　　計	502	44　(17)	529

（　）内は年度中減を示す。

３　債　　権

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ウタリ住宅新築資金等貸付金	23,793,833	(1,506,127)	22,287,706
特例災害援護資金貸付金	928,240	(5,000)	923,240
合　　計	24,722,073	(1,511,127)	23,210,946

（　）内は年度中減を示す。

別表５（その5）

４　基　　金

区分	基金の額	前年度末現在高			決算年度中増減高											本年度末現在高		
		現金及び預金	貸付金額	計	基金増加額	貸付償還額等			貸付						免除額及び不納欠損額	現金及び預金	貸付金額	計
						人数	元金	その他	件数			金額						
									新規	継続	計	新規	継続	計				
		A	B	C=A+B	D		E	F	G	H	I=G+H	J	K	L=J+K	M	N=A+D+E+F-L	O=B-E+L-M	P=N+O
	千円	円	円	円	円	人	円	円	人	人	人	円	円	円	円	円	円	円
厚岸町財政調整基金	511,097	511,097,000	0	511,097,000	(400,000,000) 400,000,000											511,097,000		511,097,000
厚岸町奨学基金	35,000	14,765,000	20,235,000	35,000,000		31	2,859,375			1	1	0	300,000	300,000		17,324,375	17,675,625	35,000,000
厚岸町町営住宅敷金利子基金	1,354	1,354,534	0	1,354,534	226											1,354,760		1,354,760
厚岸町まちおこし基金	5,095	7,248,856	0	7,248,856	(2,153,000)											5,095,856		5,095,856
厚岸町老人福祉基金	33,950	25,950,000	0	25,950,000	8,000,000											33,950,000		33,950,000
厚岸町減債基金	596,302	537,001,000	0	537,001,000	(350,000,000) 409,301,000											596,302,000		596,302,000
厚岸町地域づくり推進基金	172,411	225,128,000	0	225,128,000	(150,000,000) 97,283,000											172,411,000		172,411,000
厚岸町介護給付費準備基金	85,101	84,087,010	0	84,087,010	(23,316,990) 24,331,766											85,101,786		85,101,786
厚岸町環境保全基金	69,200	54,600,000	0	54,600,000	(13,600,000) 28,200,000											69,200,000		69,200,000
厚岸町ふるさと納税基金	647,077	422,232,898	0	422,232,898	(370,000,000) 594,845,071											647,077,969		647,077,969
厚岸町国民健康保険財政調整基金	61,235	84,549,092	0	84,549,092	(23,315,000) 1,686											61,235,778		61,235,778
厚岸町介護老人保健施設基金	14,211	17,710,765	0	17,710,765	(3,500,000) 353											14,211,118		14,211,118
厚岸町特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	55,567	107,410,362	0	107,410,362	(73,409,000) 21,566,148											55,567,510		55,567,510
厚岸町再編関連訓練移転等交付金事業基金	24,275	11,358,003	0	11,358,003	(4,000,000) 16,917,232											24,275,235		24,275,235
厚岸町森林環境譲与税基金	46,361	35,117,811	0	35,117,811	(5,915,159) 17,158,547											46,361,199		46,361,199

（　）内は年度中減を示す。

５　北海道市町村備荒資金組合

区　　分	前年度末現在高 円	決算年度中増減高 円	決算年度末現在高 円
普通納付金	120,464,827	6,244,511	126,709,338
超過納付金	1,125,332,645	2,451,319	1,127,783,964
合　　計	1,245,797,472	8,695,830	1,254,493,302